

## 2020年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月15日

上場会社名 株式会社ジー・スリーホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3647 URL <https://www.g3holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠原 弘和  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部経理課長 (氏名) 菊地 正幸 TEL 03-5781-2522  
 定時株主総会開催予定日 2020年11月27日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2020年11月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年8月期の連結業績（2019年9月1日～2020年8月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	4,570	△5.9	52	—	115	—	124	△52.8
2019年8月期	4,857	34.7	△343	—	△575	—	264	△39.7

(注) 包括利益 2020年8月期 124百万円 (△52.8%) 2019年8月期 264百万円 (△39.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年8月期	7.93	—	5.7	2.2	1.2
2019年8月期	18.36	—	13.8	△7.4	△7.1

(参考) 持分法投資損益 2020年8月期 ー百万円 2019年8月期 ー百万円

(注) 当社は、2019年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり当期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	4,554	2,458	54.0	145.87
2019年8月期	5,937	1,960	33.0	136.03

(参考) 自己資本 2020年8月期 2,458百万円 2019年8月期 1,960百万円

(注) 当社は、2019年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり純資産」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年8月期	△274	1,276	△906	709
2019年8月期	503	2,348	△2,805	614

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年8月期	—	0.00	—	8.00	8.00	115	43.6	6.0
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年8月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2020年8月期期末配当につきましては、直近に公表されている配当予想から修正を行っております。詳細につきましては、2020年10月7日公表の「通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、現時点におきましては、業績への影響を合理的に見通すことが困難であるため、2021年8月期(予想)第2四半期末配当金及び期末配当金は未定とさせていただきます。配当の見通しが得られ次第、速やかにお知らせいたします。

3. 2018年11月28日開催の第8期定時株主総会決議により、2019年3月1日付にて株式併合（5株を1株に併合）を実施しております。

3. 2021年8月期の連結業績予想（2020年9月1日～2021年8月31日）

（%表示は、通期は対前期）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	△23.4	220	316.0	200	73.9	160	27.2	9.49

注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年8月期	17,860,720株	2019年8月期	15,993,720株
2020年8月期	1,004,679株	2019年8月期	1,583,239株
2020年8月期	15,753,790株	2019年8月期	14,423,686株

（参考）個別業績の概要

1. 2020年8月期の個別業績（2019年9月1日～2020年8月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	2,667	△24.1	△5	－	64	－	△24	－
2019年8月期	3,514	87.5	△256	－	△513	－	501	5.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期	△1.58	－
2019年8月期	34.76	－

（注）1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

2. 当社は、2019年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり当期純利益」は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	3,666	2,446	66.7	145.13
2019年8月期	4,435	2,097	47.3	145.55

（参考）自己資本 2020年8月期 2,446百万円 2019年8月期 2,097百万円

（注）当社は、2019年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり純資産」は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税が発端と思われる2019年10月以降の消費マインドの落ち込み、原材料価格の高止まりや人件費及び物流費の上昇、天候不順や相次ぐ台風等の自然災害、世界的な通商問題や中国経済の先行きにより、依然として厳しい経営環境が続く中、新型コロナウイルス感染症の世界的拡散により急速な社会情勢の変化が生じ、ヒト・モノの往来が限定されることによって経済活動が停滞し、今後の先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような事業環境の中、当社は環境問題を考慮したエネルギー事業など、常により良い未来を見据えたビジネスを創造していくことを企業使命と考え、経営資源の選択と集中を行うべく、当社グループ及び事業ポートフォリオの見直しを行いました。当社グループは、当社と主に当社子会社の環境関連事業を展開する株式会社エコ・テクノサービス(以下、「エコ・テクノサービス」という。)及びSBY事業を展開する株式会社SBY(以下、「SBY」という。)、SBY子会社でFATBURGER事業を展開する株式会社Green Micro Factory(以下、「GMF」という。)から構成されておりましたが、SBY及びGMFは当社とシナジーを創出できていないこと、当社とSBY及びGMFにおける事業の関連性の低さから、2020年1月1日付でSBYの全株式を第三者へ譲渡し、SBY及びGMFは当社グループから分離いたしました。

こうした状況下、当社は、当社及び当社グループにて保有する太陽光発電所の資産科目の見直し、販売用資産として太陽光発電所の売却活動を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は4,570百万円(前期比5.9%減)と前期比で減収となりました。減収となった主な要因は、SBY及びGMFの2社が2020年1月1日付で連結の範囲から除外されたこと、また、新型コロナウイルス感染症による都県を跨いだ移動制限から地主様との面談延期が度重なり、当社グループが保有する未稼働太陽光発電所が当連結会計年度内に一部商品化できず、販売に至らなかったことによります。

損益の状況については、連結営業利益は52百万円(前期は343百万円の損失)、連結経常利益は115百万円(前期は575百万円の損失)となりました。その主な要因は、保有する太陽光発電所の所有目的の見直しを行いつつ、当社グループ全体において固定費圧縮を進めたこと、また、前連結会計年度に計上した貸倒引当金に係る売上債権が全額回収でき、当該引当金の戻入れを営業外収益に計上したことによります。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は124百万円(前期比52.8%減)となりました。その主な要因は、前連結会計年度に計上した関係会社株式売却益や固定資産売却益などの特別利益項目が大きく減少したことによります。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

#### (環境関連事業)

当社において、主に太陽光発電所の販売事業と転売事業、太陽光発電所への投資事業、太陽光発電事業者向けの発電商材販売事業、太陽光発電所の稼働による売電事業を展開しております。また、子会社のエコ・テクノサービスにおいて太陽光発電所のオペレーション及びメンテナンス事業を展開しております。

当連結会計年度においては、当社及び当社グループが保有する販売用太陽光発電所の売電収入と、うち5カ所の販売及び太陽光パネルの販売を行ったことにより、環境関連事業の売上高は4,284百万円(前期比11.6%増)、セグメント利益(営業利益)は355百万円(前期比140.6%増)と大幅な増収増益となりました。

#### (SBY事業)

子会社のSBYにおいて、主に店舗運営を中心としたエンターテインメントショップ事業、プロデュース・ディレクション・プロモーション・マーケティング事業、自社及び海外コスメブランドを取り扱うビジネスアライアンス事業を展開しております。

当連結会計年度においては、SHIBUYA109及び、あべのキューズモールの店舗にてファッション雑貨やコスメの販売、Diamond Lash(つけまつげ)を始めとする自社ブランド商品(Diamondシリーズ)の国内外への卸販売、また、海外新ブランドのコスメ雑貨の国内卸販売を行いました。2020年1月1日付でSBYを第三者へ譲渡したことから、会計期間は2019年9月1日より2019年12月31日までの変則期間となり、SBY事業の売上高は256百万円(前期比72.4%減)と減収、セグメント損失(営業損失)は12百万円(前期は38百万円の損失)となりました。

なお、2020年1月1日付でSBYの全株式譲渡に伴い、第2四半期連結会計期間内に当事業から撤退しております。

#### (FATBURGER事業)

SBY子会社のGMFにおいて、FATBURGER NORTHAMERICA, INC.との日本国内における出店ライセンス契約により、「FATBURGER」の国内運営事業を展開しております。

当連結会計年度においては、MAGNETbySHIBUYA109の店舗にてハンバーガーやドリンクの販売を行いました。GMFも2020年1月1日付で当社グループから分離したことから、会計期間は2019年9月1日より2019年12月31日までの変則期間となりますが、FATBURGER事業の売上高は29百万円(前期比68.3%減)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は9百万円(前期は42百万円の損失)となりました。

なお、2020年1月1日付でGMFの親会社S B Yの全株式譲渡に伴い、第2四半期連結会計期間内に当事業から撤退しております。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,382百万円減少し4,554百万円、総負債は前連結会計年度末に比べ1,881百万円減少し2,095百万円となりました。

内訳は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末と比較して1,379百万円増加し、4,297百万円となりました。

その主な要因は、売掛金が1,530百万円、販売用不動産が711百万円増加し、未収入金が1,176百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末と比較して2,761百万円減少し、257百万円となりました。

その主な要因は、機械装置及び運搬具が2,286百万円、関係会社出資金が299百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末と比較して326百万円減少し、1,330百万円となりました。

その主な要因は、未払金が657百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が462百万円、未払法人税等が275百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末と比較して1,554百万円減少し、765百万円となりました。

その主な要因は、長期借入金が587百万円、長期設備関係未払金が849百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較して498百万円増加し、2,458百万円となりました。

その主な要因は、2020年2月13日に実施した第三者割当増資によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、709百万円(前期比15.5%増)となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は274百万円(前期は503百万円の収入)となりました。

その要因は、主にたな卸資産の減少額1,461百万円、仕入債務の増加額239百万円、減価償却費199百万円の増加要因と、売上債権の増加額1,623百万円、法人税等の支払額298百万円、貸倒引当金の減少額200百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果得られた資金は1,276百万円(前期比45.6%減)となりました。その要因は、主に連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入1,035百万円、貸付金の回収による収入120百万円の増加要因と、有形固定資産の取得による支出66百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は906百万円(前期比67.7%減)となりました。その要因は、主にセールアンド割賦バック取引による収入636百万円、株式の発行による収入358百万円の増加要因と、長期借入金の返済による支出1,085百万円、割賦債務の返済による支出736百万円の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第6期 2016年8月期	第7期 2017年8月期	第8期 2018年8月期	第9期 2019年8月期	第10期 2020年8月期
自己資本比率(%)	68.9	20.0	19.4	33.0	54.0
時価ベースの自己資本比率(%)	904.4	191.7	78.2	74.8	76.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	—	16.4	5.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	292.4	—	2.2	2.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

当社グループの環境関連事業分野においては、経済産業省による固定価格買取制度の見直しを受け、未稼太陽光発電所の案件自体の減少と太陽光発電業者の選別淘汰が進む一方、太陽光発電所におけるセカンダリーマーケットの形成・成熟が進み、インフラ投資を踏まえた今後の市場拡大が期待されております。

これらから、2021年8月期の通期業績見通しといたしましては、連結売上高は3,500百万円、連結営業利益は220百万円、連結経常利益は200百万円、親会社株主に帰属する連結当期純利益は160百万円を予定しております。ただし、経済情勢は新型コロナウイルスの感染拡大により需要が大きく落ち込んでおり、世界的な景気後退への懸念が強まっていること、また、収束時期についても現時点では見通すことが出来ず、今後、感染症の感染状況やその経済環境への影響が変化した場合、当社の環境関連事業を取り巻く市場環境は厳しさを増す可能性があります、これらの予定は変動する可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を常に重要課題として考えており、財政状態・業績・事業計画等を勘案し、株主への利益還元を実施していくことを基本方針としております。

2020年8月期の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大による深刻な影響が顕在化し、経済活動の自粛・休止が始まるなど今後の見通しを総合的に勘案し、実施しないこととしました。

また、2021年8月期の配当につきましては、現時点では未定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社7社及び1社の関連会社により構成されております。

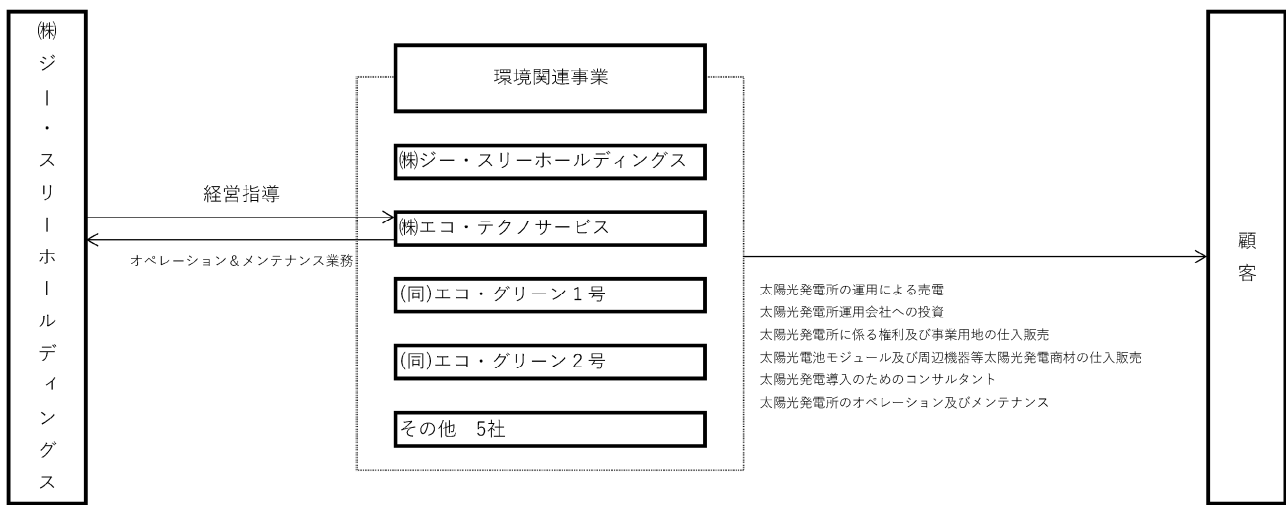
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、株式会社S B Y、及び株式会社Green Micro Factoryは第2四半期連結会計期間に全株式を譲渡したことで、「S B Y事業」、及び「FATBURGER事業」の区分は消滅しております。

事業区分	事業内容	会社名
環境関連事業	主に太陽光発電所の販売事業と転売事業、太陽光発電所への投資事業、太陽光発電事業者向けの発電商材販売事業、太陽光発電所の稼働による売電事業、太陽光発電所のオペレーション及びメンテナンス事業を展開しております。	株式会社ジー・スリーホールディングス 株式会社エコ・テクノサービス 合同会社エコ・グリーン1号 合同会社エコ・グリーン2号 その他 5社

事業系統図は以下のとおりであります。

[事業系統図]



## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。将来のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	714,676	720,235
売掛金	508,729	2,038,934
商品及び製品	196,984	—
販売用不動産	—	711,860
仕掛販売用不動産	14,411	—
営業出資金	—	520,532
前渡金	194,456	38,592
短期貸付金	—	80,000
未収入金	1,192,114	15,412
未収還付法人税等	—	38,779
未収消費税等	59,051	122,445
その他	241,690	11,851
貸倒引当金	△203,462	△889
流動資産合計	2,918,652	4,297,754
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	40,159	21,110
減価償却累計額	△8,413	△1,978
建物及び構築物(純額)	31,745	19,132
工具、器具及び備品	50,978	7,111
減価償却累計額	△33,574	△3,537
工具、器具及び備品(純額)	17,404	3,573
機械装置及び運搬具	2,508,774	—
減価償却累計額	△222,654	—
機械装置及び運搬具(純額)	2,286,120	—
リース資産	2,821	—
減価償却累計額	△2,821	—
リース資産(純額)	—	—
土地	114,373	55,733
有形固定資産合計	2,449,643	78,440
<b>無形固定資産</b>		
その他	11,926	1,189
無形固定資産合計	11,926	1,189
<b>投資その他の資産</b>		
長期未収入金	15,577	13,797
出資金	540	250
関係会社出資金	299,878	—
敷金及び保証金	153,689	105,874
繰延税金資産	35,258	6,640
その他	54,282	50,915
貸倒引当金	△2,426	—
投資その他の資産合計	556,799	177,479
固定資産合計	3,018,369	257,108
資産合計	5,937,021	4,554,863



(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	111,033	254,251
短期借入金	140,000	10,010
1年内返済予定の長期借入金	509,149	46,566
未払金	188,420	846,127
前受金	24,033	9,676
未払法人税等	278,589	3,511
設備関係未払金	135,007	52,113
移転費用引当金	38,500	—
リース債務	2,095	—
賞与引当金	—	3,655
その他	229,555	104,453
流動負債合計	1,656,385	1,330,363
固定負債		
長期借入金	628,907	41,708
長期未払金	32,124	30,400
長期設備関係未払金	1,473,647	624,426
リース債務	5,823	—
長期預り金	76,334	—
長期前受収益	11,868	7,145
資産除去債務	39,173	9,208
繰延税金負債	2,476	830
その他	50,000	51,907
固定負債合計	2,320,354	765,626
負債合計	3,976,739	2,095,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	876,257	1,062,957
資本剰余金	497,562	672,222
利益剰余金	935,676	945,286
自己株式	△349,214	△221,593
株主資本合計	1,960,282	2,458,872
純資産合計	1,960,282	2,458,872
負債純資産合計	5,937,021	4,554,863

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
売上高	4,857,832	4,570,056
売上原価	3,900,942	3,994,150
売上総利益	956,890	575,906
販売費及び一般管理費	1,300,125	523,017
営業利益又は営業損失(△)	△343,235	52,888
営業外収益		
受取利息	3,724	1,485
貸倒引当金戻入額	11,324	200,000
償却債権取立益	650	370
違約金収入	676	—
消費税差額	4,658	—
その他	4,998	1,091
営業外収益合計	26,031	202,946
営業外費用		
支払利息	217,296	73,695
支払手数料	15,070	62,764
その他	25,445	4,351
営業外費用合計	257,812	140,811
経常利益又は経常損失(△)	△575,015	115,024
特別利益		
関係会社株式売却益	550,144	24,855
固定資産売却益	400,777	4,086
関係会社出資金売却益	231,937	—
受取和解金	100,000	—
契約解除益	35,974	—
移転費用引当金戻入額	—	21,627
受取保険金	—	21,162
特別利益合計	1,318,834	71,732
特別損失		
減損損失	113,918	—
移転費用引当金繰入額	38,500	—
移転関連費用	1,504	—
店舗閉鎖損失	6,699	—
固定資産除却損	25,859	93
固定資産売却損	—	5,100
災害関連費用	—	26,844
特別損失合計	186,481	32,038
税金等調整前当期純利益	557,337	154,718
法人税、住民税及び事業税	284,258	2,746
法人税等調整額	8,247	26,971
法人税等合計	292,505	29,718
当期純利益	264,831	124,999
親会社株主に帰属する当期純利益	264,831	124,999

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
当期純利益	264,831	124,999
包括利益	264,831	124,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	264,831	124,999
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年9月1日 至2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	876,257	497,547	854,420	△347,130	1,881,095
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			264,831		264,831
剰余金の配当			△216,763		△216,763
持分法の適用範囲の変 動			33,188		33,188
自己株式の取得				△2,124	△2,124
自己株式の処分		15		39	55
当期変動額合計	—	15	81,256	△2,084	79,186
当期末残高	876,257	497,562	935,676	△349,214	1,960,282

	純資産合計
当期首残高	1,881,095
当期変動額	
親会社株主に帰属する 当期純利益	264,831
剰余金の配当	△216,763
持分法の適用範囲の変 動	33,188
自己株式の取得	△2,124
自己株式の処分	55
当期変動額合計	79,186
当期末残高	1,960,282

当連結会計年度(自2019年9月1日 至2020年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	876,257	497,562	935,676	△349,214	1,960,282
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			124,999		124,999
剰余金の配当			△115,283		△115,283
新株の発行	186,700	174,658			361,358
連結範囲の変動			△106		△106
自己株式の取得				△1,028	△1,028
自己株式の処分		0		128,649	128,650
当期変動額合計	186,700	174,659	9,610	127,621	498,590
当期末残高	1,062,957	672,222	945,286	△221,593	2,458,872

	純資産合計
当期首残高	1,960,282
当期変動額	
親会社株主に帰属する 当期純利益	124,999
剰余金の配当	△115,283
新株の発行	361,358
連結範囲の変動	△106
自己株式の取得	△1,028
自己株式の処分	128,650
当期変動額合計	498,590
当期末残高	2,458,872

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	557,337	154,718
減価償却費	410,191	199,174
減損損失	113,918	—
のれん償却額	33,731	—
開業費償却額	2,703	—
移転費用引当金の増減額	38,500	△22,218
貸倒引当金の増減額(△は減少)	180,184	△200,000
受取利息及び受取配当金	△3,724	△1,485
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	3,655
受取和解金	△100,000	—
契約解除益	△35,974	—
受取保険金	—	△21,162
災害関連費用	—	26,844
支払利息	217,296	73,695
株式報酬費用	37,579	11,841
支払手数料	15,070	62,764
固定資産売却損益(△は益)	△400,777	1,013
固定資産除却損	25,859	93
関係会社出資金売却損益(△は益)	△231,937	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△550,144	△24,855
移転費用	1,504	—
店舗閉鎖損失	6,699	—
売上債権の増減額(△は増加)	802,185	△1,623,272
たな卸資産の増減額(△は増加)	△75,426	1,461,543
前払費用の増減額(△は増加)	△10,341	3,774
未収入金の増減額(△は増加)	△62,554	46,592
前渡金の増減額(△は増加)	1,556,427	155,864
仮払金の増減額(△は増加)	△121,374	449
仕入債務の増減額(△は減少)	△91,278	239,112
未払金の増減額(△は減少)	91,614	△174,674
前受金の増減額(△は減少)	△1,265,927	△17,895
未払又は未収消費税等の増減額	△139,601	△179,325
その他	△202,119	△45,284
小計	799,621	130,961
利息及び配当金の受取額	3,724	1,423
利息の支払額	△215,108	△74,292
法人税等の支払額	△189,461	△298,377
法人税等の還付額	6,122	0
移転費用の支払額	△1,504	△3,254
和解金の受取額	100,000	—
保険金の受取額	—	9,178
解約手数料の支払額	—	△22,102
災害関連費用の支払額	—	△18,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	503,393	△274,962

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△401	△10,550
定期預金の払戻による収入	—	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△171,658	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	100,823	1,035,307
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△11,256
出資金の払込による支出	△300,110	—
関係会社出資金の売却による収入	527,763	—
出資金の回収による収入	—	110
有形固定資産の取得による支出	△1,871,254	△66,049
有形固定資産の売却による収入	4,095,525	20,076
無形固定資産の取得による支出	△1,287	△1,987
貸付金の回収による収入	—	120,000
敷金及び保証金の差入による支出	△38,953	△13,415
敷金及び保証金の回収による収入	8,215	104,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,348,662	1,276,590
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△650,000	△113,990
長期借入れによる収入	635,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△293,651	△1,085,636
セールアンド割賦バック取引による収入	1,361,900	636,830
割賦債務の返済による支出	△3,635,987	△736,479
リース債務の返済による支出	△2,012	△689
借入手数料の支払額	—	△20,000
株式の発行による収入	—	358,306
自己株式の処分による収入	55	128,650
自己株式の取得による支出	△2,124	△1,099
配当金の支払額	△215,510	△114,640
クラウドファンディング預り金の増減額(△は減少)	△3,665	△7,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,805,995	△906,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	46,060	95,008
現金及び現金同等物の期首残高	568,215	614,275
現金及び現金同等物の期末残高	614,275	709,284

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

新型コロナウイルス感染症について、現時点では感染拡大を抑えつつ経済活動を再開する流れとなっていることから、今後、再び都道府県を跨いだ移動制限や外出制限等により、当社グループの事業活動が大幅に制限を受ける可能性は低く、収束時期等の予測は困難であるものの、当社グループの業績への影響は現時点では限定的であるものと考えております。

当社グループは、当該仮定を、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の会計上の見積りに反映しております。

なお、当社グループは、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多いため、上記と異なる状況が生じた場合には、将来における財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社であり、当社グループは当社とともに7社の子会社及び1社の関連会社により構成されており、サービスの種類別に3つの事業セグメントを置き、それぞれ事業特性に応じた活動を展開しております。

当社グループは、事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「環境関連事業」、「S B Y事業」、「FATBURGER事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、「S B Y事業」を展開する株式会社S B Yは、2020年1月1日付で所有する全株式を譲渡し、同社の子会社である「FATBURGER事業」を展開する株式会社Green Micro Factoryとともに、同日付で当社の連結子会社から外れております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
環境関連事業	主に、太陽光発電所の運用による売電事業、太陽光発電所運用会社への投資事業、太陽光発電所に係る権利及び事業用地の仕入販売事業、太陽光電池モジュール及び周辺機器等太陽光発電商材の仕入販売事業、太陽光発電導入のためのコンサルタント事業、太陽光発電所のオペレーション及びメンテナンス事業を展開しております。	株式会社ジー・スリーホールディングス 株式会社エコ・テクノサービス 合同会社エコ・グリーン1号 合同会社エコ・グリーン2号 その他 5社
S B Y事業	主に、店舗運営を中心としたエンターテイメントショップ事業の他、プロデュース・ディレクション・プロモーション・マーケティング事業、自社及び海外コスメブランドの取扱いによるビジネスアライアンス事業を展開しております。	株式会社S B Y
FATBURGER事業	主に、FATBURGER NORTHAMERICA, INC.との日本国内における出店ライセンス契約により、FATBURGER事業を展開しております。	株式会社Green Micro Factory

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基いております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2018年9月1日 至2019年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	環境関連 事業	S B Y事業	FATBURGER事 業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,838,214	927,666	91,952	4,857,832	4,857,832	—	4,857,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	124	—	124	124	△124	—
計	3,838,214	927,790	91,952	4,857,956	4,857,956	△124	4,857,832
セグメント利益又は 損失(△)	147,923	△38,982	△42,459	66,481	66,481	△409,716	△343,235
セグメント資産	4,797,807	379,185	23,292	5,200,285	5,200,285	736,736	5,937,021
その他の項目							
減価償却費	388,545	10,440	6,653	405,640	405,640	4,551	410,191
のれん償却額	33,731	—	—	33,731	33,731	—	33,731
減損損失	41,545	9,026	63,345	113,918	113,918	—	113,918
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,287,233	19,032	—	1,306,265	1,306,265	1,747	1,308,013

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- ①セグメント利益又は損失(△)の調整額△409,716千円には、セグメント間取引消去△124千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△409,592千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ②セグメント資産の調整額736,736千円には、債権の相殺消去△516,182千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,258,517千円が含まれております。
- ③その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- ④その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2019年9月1日 至2020年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	環境関連 事業	S B Y事業	FATBURGER事 業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,284,850	256,029	29,176	4,570,056	4,570,056	—	4,570,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,284,850	256,029	29,176	4,570,056	4,570,056	—	4,570,056
セグメント利益又は 損失(△)	355,941	△12,431	△9,636	333,873	333,873	△280,984	52,888
セグメント資産	3,796,882	—	—	3,796,882	3,796,882	757,980	4,554,863
その他の項目							
減価償却費	193,890	2,010	—	195,901	195,901	3,272	199,174
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	39,994	22,393	—	62,387	62,387	5,648	68,036

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- ①セグメント利益又は損失(△)の調整額△280,984千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△280,984千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ②セグメント資産の調整額757,980千円には、債権の相殺消去△498,813千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,256,793千円が含まれております。
- ③その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- ④その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自2018年9月1日 至2019年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	910,793	環境関連事業
B社	844,828	環境関連事業
株式会社日進ソーラーサプライ	740,000	環境関連事業

(注) A社及びB社は顧客からの要望に応じ「秘密保持に関する契約書」を提出しているため、社名の公表は控えさせていただきます。

当連結会計年度(自2019年9月1日 至2020年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ユニ・ロット	937,476	環境関連事業
A社	920,000	環境関連事業
B社	720,000	環境関連事業

(注) A社及びB社は顧客からの要望に応じ「秘密保持に関する契約書」を提出しているため、社名の公表は控えさせていただきます。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2018年9月1日 至2019年8月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2019年9月1日 至2020年8月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2018年9月1日 至2019年8月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2019年9月1日 至2020年8月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2018年9月1日 至2019年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年9月1日 至2020年8月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり純資産額	136.03円	145.87円
1株当たり当期純利益金額	18.36円	7.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2. 当社は、2019年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	264,831	124,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	264,831	124,999
期中平均株式数(株)	14,423,686	15,753,790

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。